

行財政局決算の概要

1 決算総括

令和4年度は、財政、人事などの円滑な市政運営の要を担う事務、新型コロナウイルス感染症対策本部の統括をはじめ、市民の安心・安全に関わる防災事業など、重要な事務事業に着実に取り組んできた。

「行財政改革の推進」については、「行財政改革計画」に基づき、全庁を挙げた歳入歳出両面での改革等の推進により、特別の財源対策から脱却したほか、こうした安定した行財政運営を義務付けるための「京都市持続可能な行財政の運営の推進に関する条例」を制定した。

「職員力・組織力の向上」については、職員の意欲を高め、能力を存分に発揮できるよう、能力や実績を一層重視した人事給与制度見直しを実施するとともに、ICTを活用した働き方改革、研修の充実・強化等を推進した。また、公務員倫理をはじめコンプライアンスの一層の徹底に向けた研修の実施など、風通しの良い職場づくりに取り組んだ。

「防災危機管理対策の充実」については、内閣府による被害想定手法を基本に、これまでの防災・減災対策の成果を組み入れた「京都市第4次地震被害想定」を策定したほか、生活空間である街中に「京都市水害ハザードマップ」に示す想定浸水深を記載した表示板「まるごとまちごとハザードマップ」の設置などに取り組んだ。

そのほか、新庁舎整備工事の推進や、「非居住住宅利活用促進税」について、総務大臣の同意を得て、導入が正式決定するなど、各事業を着実に推進した。

今後も、職員力等を更に高め、持続可能な行財政の確立と、安心・安全なまちづくりを推進する。

2 重点取組の実績

(1) 持続可能な行財政改革の推進

取組名	実績
「行財政改革計画」に基づく持続可能な行財政の確立に向けた全庁を挙げた改革の推進	<ul style="list-style-type: none">・安定した行財政運営を義務付ける「京都市持続可能な行財政の運営の推進に関する条例」を令和5年3月に制定・令和3年8月に策定した「行財政改革計画」に基づき、補助金、イベント、使用料及び手数料の総点検結果を踏まえた見直しや、人件費の削減などを実施
ふるさと納税等の寄付金獲得の推進	<ul style="list-style-type: none">・返礼品の充実、首都圏等でのPR強化、ポータルサイトの拡充などを実施・ふるさと納税は前年度比約1.5倍となる約95億円と過去最高額を確保
保有資産の積極的かつ戦略的な有効活用	<ul style="list-style-type: none">・市有地の売却、学校跡地の活用等を進め、約73億円の財源を確保

取組名	実績
公共施設マネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年3月に策定した「持続可能な施設運営に向けた保有量の最適化方針」に基づき、時代に合った施設の在り方について検討を進め、廃止や民間移管等の取組を具体化
人員体制の適正化、人件費の削減	<ul style="list-style-type: none"> 事業の見直し、委託化、業務の効率化等による職員数削減（令和5年度当初：157人減） RPA等のデジタル技術を活用した徹底した業務の効率化や内部管理事務の見直し、自動シャットダウンシステムの活用及び定時退庁日の拡大など徹底的な働き方改革を推進し、時間外勤務を令和元年度実績比で31.4%縮減 職員の臨時の給与カット（本給、最大△6%）を実施
組織改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画の見直しを契機とした若い世代の移住・定住や、企業立地促進などの成長戦略を強力に推進するため、人口減少対策の司令塔を担う「創生戦略部長」の設置など、体制を強化 文化庁の全面的移転や京都芸大の移転を機に、文化と経済の好循環を創出するため、「文化政策アドバイザー」の新設など、体制を強化 貧困、格差、孤立、虐待など様々な社会課題を抱える方々を重層的に支援し、「誰一人取り残さない」社会を実現するため、体制を強化 災害対応の総合力を高めるとともに、市民サービスの向上を図るため、土木事務所とみどり管理事務所を統合し、「土木みどり事務所」を設置
課税自主権の活用	<ul style="list-style-type: none"> 空き家や別荘、セカンドハウスなど居住者のない住宅の所有者に対して課税する「非居住住宅利活用促進税」について、令和5年3月に総務大臣の同意を得て、導入が正式決定（令和8年以降に課税開始予定）

（2）職員力・組織力の更なる向上

取組名	実績
「京都市職員力・組織力向上プラン3rdステージ」に基づく取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> 職員の意欲を高め、頑張った職員がより報われるよう、人事評価の更なる活用など、能力・実績を一層重視した人事・給与制度見直しを実施 局部長級職員を対象に、適切に組織を動かすマネジメントや相互理解を促進するための風通しのよい職場づくりについて学ぶ研修を実施 DXの推進に向け、地方自治体のDXの必要性について学ぶ都市経営改革研修やICTを活用した業務効率化研修等を実施 創造性を持ち、挑戦・改革する職員を育成するため、他の自治体や民間企業との協働を体験する研修や人事交流を実施
コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 適正な服務の確保及び事務処理誤りの防止に向けた監察を逐次実施（62か所） 地方自治法に定められた内部統制制度の運用を令和2年度から開始し、令和4年度も引き続き適正な事務の執行に向けた取組を実施 公務員倫理の徹底を図るため、職員向けの研修などの取組を実施

(3) 防災危機管理対策の充実

取組名	実績
地域防災計画等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府による被害想定手法を基本に、これまでの防災・減災対策の成果を組み入れた「京都市第4次地震被害想定」を策定 ・生活空間である街中に「京都市水害ハザードマップ」に示す想定浸水深を記載した表示板「まるごとまちごとハザードマップ」の設置を完了 ・老朽化した既存の防災行政無線に換え、一斉通信や現場写真の送信機能を有したMCA無線等による新たな非常通信設備を導入 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2年間中止となっていた京都市総合防災訓練をはじめ、災害対策本部運用訓練、シェイクアウト訓練、原子力防災訓練等の各種訓練を実施 ・避難所運営マニュアル別冊(空調設備のある部屋等の活用編)を作成し、学校施設の指定避難所等開設時には、原則、空調設備のある部屋を活用するなど、避難所での熱中症等への対策や寒さ対策を一層推進 ・新型コロナウイルス感染症対策を総合的に推進するため、対策本部会議を適宜開催するとともに、市民、事業者等に感染拡大防止のための行動変容等を働き掛け

(4) その他重点取組

取組名	実績
新庁舎整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、北庁舎の建設工事を実施

(単位:千円)

3 行財政局所管の決算額

(1)一般会計

ア 嶸入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	81,784	119,998	-	△ 38,214
使用料及び手数料	97,528	112,544	-	△ 15,016
国庫支出金	1,169,262	1,302,788	16,500	△ 150,026
府支出金	1,991,802	2,030,907	-	△ 39,105
財産収入	7,849,482	8,453,150	-	△ 603,668
寄附金	9,500,300	8,831,039	-	669,261
繰入金	6,207,492	4,429,054	-	1,778,438
諸収入	1,525,266	1,512,399	-	12,867
計	28,422,916	26,791,879	16,500	1,614,537

イ 嶸出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	24,380,005	22,721,823	30,000	1,628,182
総務管理費	19,250,338	18,030,253	-	1,220,085
税務費	3,057,355	2,812,009	-	245,346
財産費	155,831	121,137	-	34,694
防災費	348,885	266,316	-	82,569
総務施設整備費	1,567,596	1,492,108	30,000	45,488
公債費	89,029,000	88,485,117	-	543,883
公債費	89,029,000	88,485,117	-	543,883
諸支出金	31,738,000	31,136,718	-	601,282
公営企業費	28,736,000	28,160,019	-	575,981
土地取得費	3,002,000	2,976,699	-	25,301
予備費	744,000	-	-	744,000
計	145,891,005	142,343,658	30,000	3,517,347

ウ 嶸出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	67,742,700	66,527,004	-	1,215,696

(2)土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	5,238,270	3,866,854	-	1,371,416
歳出	5,238,270	3,865,683	89,171	1,283,416

(3)市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	273,640,000	270,605,523	-	3,034,477
歳出	273,640,000	270,605,523	-	3,034,477

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 行財政局主要施策の概要

〔 当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。 〕

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	一般会計合計	千円 205,281,505 (8,352,200)	千円 213,633,705	千円 208,870,662	千円 4,733,043 (30,000)
	特別会計合計	千円 278,808,000 (70,270)	千円 278,878,270	千円 274,471,206	千円 4,317,893 (89,171)
(1 行財政管理運営)					
行財政改革・事務管理	行財政改革の推進 総務事務センター運営 ふるさと納税事務 市政改革推進事務、予算編成事務 外郭団体の指導調整 など	4,569,823 (2,535,200) 2,995,730 (2,110,000)	7,105,023 5,105,730	6,517,930 4,636,946	557,093 (30,000) 468,784
（2 人事管理）					
職員給与	外部監査	14,977	14,977	14,977	-
	法規事務、訴訟経費	23,733	23,733	14,884	8,849
人事給与管理	庁舎管理費	670,609	670,609	658,348	12,261
	新庁舎整備事業 北庁舎建設工事など	697,685 (425,200)	1,122,885	1,063,125	29,760 (30,000)
	公用車管理	6,679	6,679	6,428	251
財産管理	保有資産のより一層の有効活用 学校跡地の活用、資産有効活用の推進 財産管理事務 など	96,454	96,454	59,797	36,657
	公共施設マネジメントの推進	1,016	1,016	875	141
調達契約	契約事務 電子入札システム運営など	62,940	62,940	62,552	388
職員給与	報酬	68,033,779 (32,000)	68,065,779	66,817,857	1,247,922
	給料	2,252,692 (△ 151,477)	2,101,215	2,056,133	45,082
	職員手当（退職手当を除く）	27,649,209 (△ 177,000)	27,472,209	27,369,334	102,875
	退職手当	20,601,804 (267,097)	20,868,901	20,240,477	628,424
	職員共済組合費	6,037,000	6,037,000	5,956,770	80,230
	共済費等	10,455,830 (37,782)	10,493,612	10,214,996	278,616
人事給与管理	人事・給与関係事務	714,165 (55,598)	769,763	689,295	80,468
職員力向上	府内活性化、職員研修、コンプライアンス推進 ＩＣＴ等を活用した働き方改革推進事業 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	55,447	55,447	49,593	5,854
		100,181	100,181	83,430	16,751

(行財政局-1)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
安全衛生管理	職員衛生管理、事業場安全管理	千円 167,451	千円 167,451	千円 157,829	千円 9,622
(3 公共サービス事業支援)		15,307	15,307	13,557	1,750
公共サービス事業支援	華やぎ支援事業	14,499	14,499	12,777	1,722
	違法駐車等防止対策事業	808	808	780	28
(4 防災危機管理体制)		348,885	348,885	266,315	82,570
防災危機管理対策	地域防災計画の推進 新たな地震被害想定の策定 防災情報システム・防災行政無線維持管理、整備など	309,756	309,756	227,672	82,084
	大規模災害用備蓄器材等整備	39,129	39,129	38,643	486
(5 税務事務)		3,510,062	3,510,062	3,246,603	263,459
賦課徴収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費 など	385,372 (4,968)	390,340	378,879	11,461
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税制改正に係る税システム改修 市税徴収業務における財産調査のデジタル化 など	613,520	613,520	593,746	19,774
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税関係システム運営 宿泊税関係事務 など	810,051 (△ 4,968)	805,083	773,183	31,900
	徴収収納事務 市税徴収収納事務 納税推進共通事務 など	356,119	356,119	307,467	48,652
	市税還付金等の還付払戻金	1,345,000	1,345,000	1,193,328	151,672
(6 公債費)		89,028,000	89,029,000	88,485,117	543,883
公債費	市債償還のための元金、利子、事務費	89,028,000 (1,000)	89,029,000	88,485,117	543,883
(7 繰出金その他)		39,775,649 (5,784,000)	45,559,649	43,523,283	2,036,366
公営企業会計繰出金	水道事業特別会計繰出金	2,351,000	2,351,000	2,348,697	2,303
	公共下水道事業特別会計繰出金	19,191,000 (149,000)	19,340,000	19,102,423	237,577
	自動車運送事業特別会計繰出金	437,000 (410,000)	847,000	766,755	80,245
	高速鉄道事業特別会計繰出金	5,660,000 (538,000)	6,198,000	5,942,144	255,856
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	3,002,000	3,002,000	2,976,699	25,301

(行財政局-2)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
基金積立金	基金積立金 京都みらい夢基金 新型コロナウイルス感染症対策支援支え合い基金 市庁舎整備基金 公共施設等整備管理基金 災害救助基金 公債償還基金 財政調整基金 など	千円 8,134,649 (4,943,000)	千円 13,077,649	千円 12,386,565	千円 691,084
予備費	予備費	1,000,000 (△ 256,000)	744,000	-	744,000
(8 土地取得特別会計)	土地先行取得費 公債費 一般会計繰出金 土地基金積立金	379,256 3,435,978 14,822 35,627	5,169,000 (69,270)	5,238,270 3,865,683	1,283,416 (89,171)
(9 市公債特別会計)	一般会計からの繰入金	3,002,000	3,002,000	2,976,699	25,301
	公債費 公債償還基金積立金 公営企業会計繰出金	210,114,725 45,040,798 15,450,000	273,639,000 (1,000)	273,640,000 270,605,523	3,034,477
	一般会計からの繰入金	89,028,000	89,029,000	88,485,117	543,883

(行財政局-3)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）	725,980 (948,000)	1,673,980	1,506,367	167,613	
市バス・地下鉄における新型コロナウイルス感染症対策	123,000 (332,000)	455,000	376,526	78,474	
市バス・地下鉄における運行維持確保緊急対策事業	- (616,000)	616,000	616,000	-	
市民サービスの維持・執行力強化に向けた本市職員の在宅勤務の推進	33,988	33,988	32,464	1,524	
コンビニ交付による住民票等の証明書発行手数料引下げ (証明書発行手数料引下げに伴う減額（減収額）415千円)	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対応に係る人件費	308,406	308,406	273,450	34,956	
新型コロナウイルス感染症対策支援支え合い基金への積立	260,586	260,586	207,927	52,659	
新型コロナウイルス感染症対策支援支え合い基金活用事業（再掲）			148,410		
休日の診療・検査体制整備に係る支援金（保健福祉局）			136,100		
文化庁移転記念事業をめぐる「ART WALK KYOTO」（文化市民局）			4,983		
京都アート・エコシステム推進事業（文化市民局）			7,327		

(行財政局-4)